

2020年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名 株式会社キャリア 上場取引所 東
 コード番号 6198 URL <https://www.careergift.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川嶋 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 辻村 淳 (TEL) 03-6863-9450
 定時株主総会開催予定日 2020年12月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績 (2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	12,247	5.6	1	△99.2	4	△98.3	△39	—
2019年9月期	11,594	—	250	—	281	—	157	—

(注) 包括利益 2020年9月期 △35百万円 (—%) 2019年9月期 166百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	△4.63	—	△3.1	0.1	0.0
2019年9月期	18.62	18.61	11.8	10.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 △4百万円 2019年9月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	3,503	1,278	35.3	145.27
2019年9月期	3,131	1,350	41.7	153.62

(参考) 自己資本 2020年9月期 1,235百万円 2019年9月期 1,306百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	263	△68	180	1,587
2019年9月期	△20	△59	65	1,211

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	2.50	—	3.75	6.25	53	33.6	3.9
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年9月期の連結業績予想 (2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,000	6.1	50	—	50	967.8	10	—	1.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期	8,624,320株	2019年9月期	8,622,080株
② 期末自己株式数	2020年9月期	118,600株	2019年9月期	118,600株
③ 期中平均株式数	2020年9月期	8,505,058株	2019年9月期	8,452,513株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	11,013	1.8	72	△74.6	79	△74.1	39	△77.5
2019年9月期	10,815	7.1	287	△37.4	306	△33.8	174	△40.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	4.63	4.62
2019年9月期	20.64	20.63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年9月期	3,386		1,362		40.0	159.15		
2019年9月期	3,021		1,359		44.5	158.25		

(参考) 自己資本 2020年9月期 1,353百万円 2019年9月期 1,309百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	
連結包括利益計算書	
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用、所得環境の改善など緩やかな回復基調が続いていたものの、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、国内においても緊急事態宣言が発令され、様々な措置が講じられました。その結果、国内外の経済活動は大きな影響を受けております。

人材サービス業界を取り巻く環境におきましては、厚生労働省が発表した2020年8月の有効求人倍率が1.04%と約6年ぶりの低水準となり、完全失業率に関しては、3.0%と約3年ぶりの低水準となり、新型コロナウイルス感染症の影響により、人材サービス業界を取り巻く環境は急速に悪化し、今後についても引き続き不透明な状況であります。

このような経済状況のもと、当社グループの運営する「高齢化社会型人材サービス」の環境は、内閣府の2019年版高齢社会白書によりますと、当社グループで定義しておりますアクティブシニア(55歳以上の働く意欲のある人)の労働力人口は、2019年度の推計で2,050万人(前年対比3.2%増)、総労働力人口の30.0%を占めております。アクティブシニアの労働力人口は年々増加傾向にあり、当社グループの事業領域も拡大していくことが見込まれます。

このような経営環境の中、当社グループは継続的な企業価値の向上を実現すべく、シニアワーク事業、シニアケア事業の積極拡大に努めてまいりました。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響につきましては、シニアワーク事業の売上高においては、2020年4月上旬より派遣先企業での新規受入枠の減少、就業中のスタッフのシフト調整などが発生し、6月以降も同事象の影響により、派遣先企業からの受注数が、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には及ばず、当初の見込みを下回りました。一方、シニアケア事業においては、介護施設等に対するの派遣事業であり、このような社会情勢下の中でも大きな影響を受けることはありませんでした。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は前年同期比653,240千円(5.6%)増収の12,247,806千円、営業利益は、248,825千円減益の1,981千円、経常利益は、276,856千円減益の4,682千円となりました。これに特別損失、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は、前年同期比196,713千円減益の39,344千円となりました。

なお、当社グループは「高齢化社会型人材サービス」の単一セグメントであります。事業別の業績を示すと以下のとおりであります。

① シニアワーク事業

シニアワーク事業は、主にコールセンター、公共機関における事務作業を行うホワイトカラー職種とビルメンテナンス、ベッドメイキング、ロジスティックスなどの身体的な作業を行うブルーカラー職種との2つの分野においてアクティブシニアの人材派遣、人材紹介及び業務請負を行っております。ホワイトカラー職種においては、2019年10月に熊本支店を開設し、2020年4月に沖縄に子会社の設立をし、同年9月より営業を開始するなど、事業拡大に注力してまいりました。一方で、ブルーカラー分野においては、2019年10月に仙台支店、2020年1月に神戸支店、横浜支店のそれぞれで該当職種の取り扱いを開始をいたしました。新型コロナウイルス感染症の影響も勘案し、引き続き取扱い職種の開拓及び新たな働き方の提案が課題であると認識しており、シニア活用コンサルタントの採用育成の強化を図っております。

この結果、シニアワーク事業の売上高は4,280,861千円(前年同期比5.8%減)となりました。

② シニアケア事業

シニアケア事業は、主に介護施設に対して、看護師や介護士等の有資格者の人材派遣、人材紹介及び紹介予定派遣を行っております。本事業においては、人手不足に悩む全国の介護施設への人材供給を行うべく積極的な支店開設を基本方針としており、この方針に則り、2020年2月に鹿児島支店を開設するとともに、既存支店においては、業績拡大を目的に、既存支店の中での担当地域の細分化による営業活動の深堀、登録スタッフ増加のための広告宣伝の強化、従業員採用の強化を図っております。また、2019年10月より、介護士・看護師の人材紹介に特化した専門部署設立および2020年3月より、訪問介護事業を開始し、中長期での成長力強化に努めてまいりました。

この結果、シニアケア事業の売上高は7,966,944千円(前年同期比13.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、売掛金、のれんなどが減少したものの、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して372,210千円増加し、3,503,309千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、未払法人税等などが減少したものの、短期借入金、未払費用、未払消費税等が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して444,043千円増加し、2,225,132千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上、剰余金の配当などにより、前連結会計年度末と比較して71,833千円減少し、1,278,176千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.7%から35.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連会計年度末に比べ375,781千円増加し、1,587,566千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は263,502千円(前年同期は20,331千円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,678千円の計上、のれん償却費66,706千円の計上、減価償却費21,592千円の計上、未払費用の増加74,129千円、未払消費税等の増加186,765千円が生じた一方で、売上債権の減少23,216千円、法人税等の支払額63,391千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は68,184千円(前年同期は59,654千円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が7,560千円、無形固定資産の取得による支出が39,295千円、差入保証金の回収による収入が7,625千円、差入保証金の差入による支出が26,737千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は180,464千円(前年同期は65,977千円の収入)となりました。

これは主に、短期借入金200,000千円、長期借入金30,000千円が増加した一方で、長期借入金の返済による支出18,279千円、配当金の支払額31,816千円が生じたことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率(%)	51.7	49.1	54.3	41.7	35.3
時価ベースの自己資本比率(%)	402.3	723.7	715.7	217.9	89.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	0.1	0.1	△35.4	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	117.6	1,017.7	1,165.0	△15.8	81.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注3) 2018年9月期以前は参考情報として個別決算の指標を記載しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元と長期に亘る安定的な経営基盤の確保を目指し、業績に応じた適正な利益配分を実施することを基本方針としております。利益剰余金につきましては、財務体質を強化しつつ、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に判断し、効果的な設備投資等に投資していくとともに、継続して株主の皆さまへ適正な利益還元を実施してまいります。

なお、当期につきましては、更なる成長力強化のために必要となる投資、手元資金の状況を勘案し、無配としました。

また、次期の配当金については更なる成長力強化のために必要となる投資、手元資金の状況を勘案し、無配とさせていただきます。予定であります。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界的な経済活動の停滞が続き、段階的な再開の動きが見られるものの、依然として先行きは不透明な状況であります。

このような状況の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響による企業の人材サービス利用減退傾向は、回復しつつも継続して影響することを想定し、シニアワーク事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響が顕著なホワイトカラー職種への派遣事業は現状維持を目指し、ブルーカラー職種等の需要がある職種へ人材供給を行う予定であります。また、シニアケア事業においては、今期に投資を行った自社求人サイトの更なる拡充および訪問介護事業で既存事業に付随するサービスを展開する予定でございます。これらの施策により、次期の見通しとして、売上高13,000,000千円、営業利益50,000千円、経常利益50,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益10,000千円を見込んでおります。この数値の算定につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が2021年9月期は継続する事を仮定しております。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

当社グループの事業は人材派遣業が主力となり、売上高は派遣先企業との労働者派遣契約に基づく派遣料金、その原価の大部分は派遣労働者に関連する給与ならびに法定福利費となります。当連結会計年度末現在において、新型コロナウイルス感染症の影響は、派遣先企業の派遣労働者の受け入れ枠の減少ならびに既存派遣労働者のシフト減等が発生しており、派遣労働者の稼働時間減少に伴う売上高の減少ならびに有給休暇取得の増加などによる原価率の上昇が発生いたしました。

今後、新型コロナウイルス感染症の更なる拡大感染が発生し、国内外の情勢ならびに雇用環境の悪化が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,784	1,587,566
売掛金	1,272,289	1,249,072
その他	64,953	125,556
貸倒引当金	△2,106	△5,388
流動資産合計	2,546,920	2,956,806
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	33,615	39,661
工具、器具及び備品（純額）	9,294	5,961
車両運搬具（純額）	437	0
有形固定資産合計	43,346	45,623
無形固定資産		
ソフトウェア	30,543	50,670
ソフトウェア仮勘定	7,409	—
のれん	282,765	216,058
無形固定資産合計	320,717	266,728
投資その他の資産		
関係会社株式	18,063	13,880
差入保証金	162,212	176,500
繰延税金資産	28,213	29,979
その他	14,563	16,652
貸倒引当金	△2,939	△2,862
投資その他の資産合計	220,114	234,150
固定資産合計	584,178	546,502
資産合計	3,131,099	3,503,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	715,408	910,296
未払費用	640,905	713,594
未払法人税等	19,723	2,728
未払消費税等	187,496	374,261
賞与引当金	37,781	50,055
返金引当金	91	249
その他	124,889	96,678
流動負債合計	1,726,295	2,147,865
固定負債		
長期借入金	5,298	22,131
資産除去債務	49,494	55,136
固定負債合計	54,792	77,267
負債合計	1,781,088	2,225,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	157,310	157,590
資本剰余金	137,310	137,590
利益剰余金	1,163,976	1,092,744
自己株式	△152,306	△152,306
株主資本合計	1,306,290	1,235,618
新株予約権	13,762	8,846
非支配株主持分	29,957	33,712
純資産合計	1,350,010	1,278,176
負債純資産合計	3,131,099	3,503,309

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	11,594,565	12,247,806
売上原価	9,200,421	9,679,536
売上総利益	2,394,143	2,568,269
販売費及び一般管理費	2,143,335	2,566,287
営業利益	250,807	1,981
営業外収益		
受取利息及び配当金	350	65
助成金収入	14,848	46,490
消費税差額	13,572	—
保険解約返戻金	9,719	—
その他	1,690	1,656
営業外収益合計	40,182	48,212
営業外費用		
支払利息	1,283	3,263
持分法による投資損失	8,167	4,182
休業手当	—	38,065
その他	0	0
営業外費用合計	9,450	45,511
経常利益	281,539	4,682
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,674
特別利益合計	—	2,674
特別損失		
固定資産除却損	5,031	2,880
減損損失	1,754	2,799
特別損失合計	6,786	5,679
税金等調整前当期純利益	274,753	1,678
法人税、住民税及び事業税	104,888	39,033
法人税等調整額	3,038	△1,765
法人税等合計	107,927	37,267
当期純利益又は当期純損失(△)	166,826	△35,589
非支配株主に帰属する当期純利益	9,457	3,754
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	157,368	△39,344

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	166,826	△35,589
包括利益	166,826	△35,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	157,368	△39,344
非支配株主に係る包括利益	9,457	3,754

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	157,290	137,290	1,283,301	△209,475	1,368,406
当期変動額					
新株の発行	20	20			40
剰余金の配当			△21,258		△21,258
親会社株主に帰属する当期純利益			157,368		157,368
自己株式の取得				△499,909	△499,909
自己株式の処分			△233,165	557,078	323,913
持分法の適用範囲の変動			△22,269		△22,269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20	20	△119,324	57,169	△62,115
当期末残高	157,310	137,310	1,163,976	△152,306	1,306,290

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	7,230	—	1,375,636
当期変動額			
新株の発行			40
剰余金の配当			△21,258
親会社株主に帰属する当期純利益			157,368
自己株式の取得			△499,909
自己株式の処分			323,913
持分法の適用範囲の変動			△22,269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,531	29,957	36,489
当期変動額合計	6,531	29,957	△25,626
当期末残高	13,762	29,957	1,350,010

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	157,310	137,310	1,163,976	△152,306	1,306,290
当期変動額					
新株の発行	280	280			560
剰余金の配当			△31,888		△31,888
親会社株主に帰属 する当期純損失(△)			△39,344		△39,344
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	280	280	△71,232	—	△70,672
当期末残高	157,590	137,590	1,092,744	△152,306	1,235,618

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	13,762	29,957	1,350,010
当期変動額			
新株の発行			560
剰余金の配当			△31,888
親会社株主に帰属 する当期純損失(△)			△39,344
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△4,916	3,754	△1,161
当期変動額合計	△4,916	3,754	△71,833
当期末残高	8,846	33,712	1,278,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	274,753	1,678
のれん償却額	50,830	66,706
減価償却費	18,685	21,592
固定資産除却損	5,031	2,880
減損損失	1,754	2,799
持分法による投資損益 (△は益)	8,167	4,182
株式報酬費用	6,531	△4,916
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△267	3,205
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,934	15,225
返金引当金の増減額 (△は減少)	△280	158
受取利息及び受取配当金	△350	△64
支払利息	1,283	3,263
売上債権の増減額 (△は増加)	△126,084	23,216
未払費用の増減額 (△は減少)	21,930	74,129
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,466	186,765
その他	△83,460	△70,744
小計	160,992	330,077
利息及び配当金の受取額	350	64
利息の支払額	△1,279	△3,248
法人税等の支払額	△180,395	△63,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,331	263,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,085	△7,560
無形固定資産の取得による支出	△22,700	△39,295
資産除去債務の履行による支出	△983	△2,508
短期貸付けによる支出	△70	△287
短期貸付金の回収による収入	45	282
差入保証金の回収による収入	4,409	7,625
差入保証金の差入による支出	△34,269	△26,737
その他	—	297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,654	△68,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	700,000	200,000
長期借入金の借入による収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△101,522	△18,279
配当金の支払額	△53,130	△31,816
株式の発行による収入	40	560
自己株式の取得による支出	△499,909	—
非支配株主からの払込みによる収入	20,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,977	180,464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,007	375,781
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,792	1,211,784
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	93,000	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,211,784	1,587,566

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	153.62円	145.27円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	18.62円	△4.63円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	18.61円	－円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	157,368	△39,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	157,368	△39,344
普通株式の期中平均株式数(株)	8,452,513	8,505,058
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	3,889	－
(うち新株予約権(株))	(3,889)	(－)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。